

平成 28 年度 H28no.1 高知県情報交換会 実施報告書

- 1 日時：平成 28 年 8 月 31 日（水）15：00 ～16：00
- 2 場所：(株)四電工 長浜別館 3 階会議室
- 3 参加者：22 名（5 社）
- 4 講師：経済産業省四国経済産業局 総務企画部総務課 統括係長 菅原 卓也様
演目：「四国経済の好循環の実現に向けて」

高知県情報交換会では、四国経済産業局の菅原様をお招きし「四国経済の好循環の実現に向けて」をテーマに四国の地域経済の概況から各産業の特徴、地域支援政策等をご講演いただいた。

<講演概要>

・製造業は「グローバル・ニッチトップ企業（GNT 企業）」と言われる特定製品分野で世界的にも極めて高い競争力を有する中小・中堅企業群が重要な企業となっている。地域を代表する企業として地域経済だけに止まらず、高い製品競争力や製造技術等により海外市場を開拓するなど日本経済に影響を与えている。

・現在の四国地域の経済動向としては一部に弱い動きがあるもののおおむね横ばいで、緩やかな持ち直しの動きとなっている。こうした経済状況から四国経済産業局では地域中核企業を中心とした地域経済の好循環を図ろうと様々なアクションプラン実行に取り組んでいる。地域中核企業候補の育成支援により地域への波及効果を、市町村ならびに県の地方創生への取り組みを支援することで地方創生の深化を寄与している。

・海外展開の支援としては、新輸出大国への環境整備・クールジャパンの積極的な推進を行っている。例えば海外での事業展開のノウハウがある企業を中心となって新会社を設立し、日本の魅力ある衣食住の商品やサービスを海外展開している。他にも海外にはないオンリーワン技術や特定のノウハウなどの強みを持つ地域企業がその強みを核に海外事業を展開しており、そういった企業をクールジャパン機構が出資することで取り組みの規模拡大や加速化を促進している。海外に日本食レストランが出店しているのはこの取り組みである。

・四国の現状として人口減少が今後の大きな問題であり、2010 年から 2040 年までの 30 年間で 102 万人減少すると予測されている。中核となる企業候補の発掘から具体的な課題を抽出し支援施策の活用によって、地域経済の好循環を生み出すことが生産・雇用の拡大につながる。地域における仕事づくりによる人口の社会増が重要な課題になっている。



(講演会の様子)

【編集後記】

四国の地域経済の概況から支援政策まで幅広く知ることができ、これからの経済を支えていく企業を後押しすることがとても大事だということが分かりました。企業支援を有効的に活用して今後活躍できる企業が増えていけばいいなと思います。